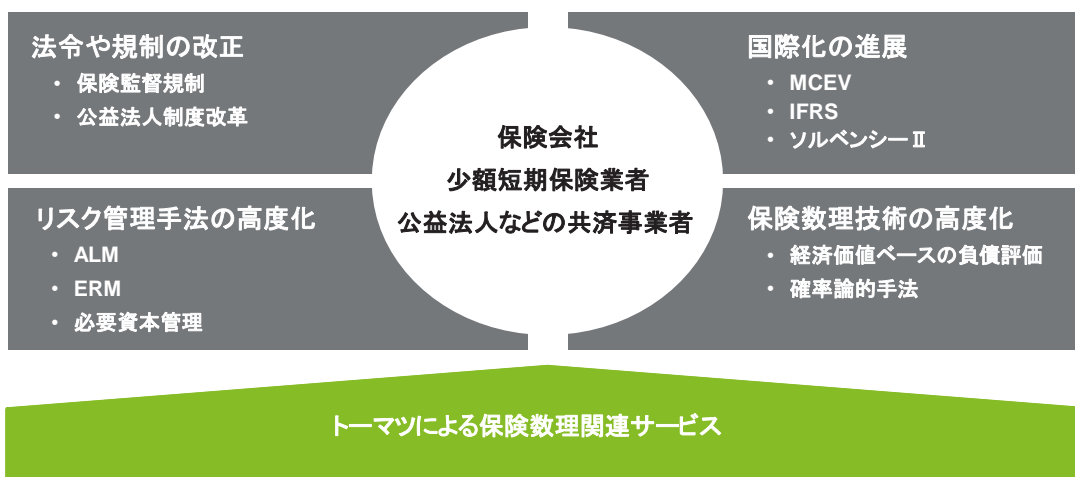


保険数理アドバイザー 商品戦略、負債価値評価、リスク管理等の 保険数理総合支援サービス

保険業界を取巻く環境は、法令や規制の改正、保険負債評価手法の高度化、国際化の進展など大きく変化しており、事業・商品戦略、負債・契約価値評価、リスク管理等のさまざまな局面において保険数理の重要性が増大しています。特に、IFRS(国際財務報告基準)やソルベンシーIIなどの動向や、統合リスク管理の重要性が高まりつつあることは、保険会社等の経営に今後一層大きな影響を与えていくものと予想されます。

また、保険業法の改正により公益法人の行う共済事業も規制対象とされたことから、法人形態のあり方の検討に加え、共済事業の方向性を数理的な視点を交えて考えるが必要になっています。有限責任監査法人トーマツ(以下、トーマツ)では、保険数理の専門家であるアクチュアリーが、他の分野の専門家やデロイト トーマツ グループおよび全世界のデロイトのグローバルネットワークとも連携し、保険数理に関するさまざまなサービスを提供します。



保険数理関連の各サービスの概要

保険計理人業務

保険業法に規定される保険会社・少額短期保険業者の保険計理人業務を提供します。また、保険計理人が確認を行うための資料等を作成する補助業務も提供します。

商品開発の支援

保険商品のプライシング、認可申請等を、必要に応じデロイトが世界各国で培った先端的な技術・知見も活用しつつ、幅広く支援します。

数理モデリング開発支援および前提条件の検証

プライシング、将来シミュレーション、リスク評価等に関する数理モデリングの開発を支援いたします。また、前提となる各種条件設定の妥当性についても検証し、検証結果をまとめた報告書等を提出します。

内部監査の支援(数理関連)

内部監査の的確な実施、さらにはより充実した内部監査態勢構築のため、保険数理に関連する部分(商品開発、責任準備金・支払備金、リスク管理等)を中心に支援します。

責任準備金の評価支援

商品開発、料率改定時に責任準備金の算出方法や基礎率の設定などに関しアドバイスします。また、経済価値ベースでの責任準備金の評価方法について、全世界のデロイトのグローバルネットワークとも連携し、最新の知識も踏まえて支援します。

公益法人の実施する共済事業に関しては、将来共済事業収支の健全性を維持するために責任準備金の適切な評価が必要になりますが、収支実績や規制環境を踏まえた責任準備金の評価を支援します。

支払備金(IBNR備金)の評価

支払備金(IBNR備金)について、必要に応じて全世界デロイトのグローバルネットワークと連携し、合理的な手法による評価を行います。特に再保険契約については、Asbestos、Pollution、Health Hazardsといったロングテールの再保険契約に関するIBNRの評価を含め、対処方法をアドバイスします。

再保険戦略の策定支援

リスク管理の視点から効果的な再保険カバーを構築すべく、再保険戦略に関してさまざまな角度からアドバイスします。

公益法人制度改革に伴う共済制度の対応支援

公益法人制度改革により、公益法人の共済事業において必要となるさまざまな数理に関連する業務を提供します。特に、特定保険業者として認可を受ける場合には、保険料や責任準備金の算出方法を初めとする数理事項の検討・分析、認可申請書類の作成など、保険数理的側面を中心に各種の支援を行います。また、新制度移行後の保険計理人業務についても提供します。

保険会社・少額短期保険業者設立、契約移転の支援

保険会社・少額短期保険業者の新設にあたり、事業計画の策定、保険料および責任準備金の算出方法書の作成等の支援をします。また、契約移転を行う場合は、対象となるポートフォリオの価額を算定(責任準備金、支払備金等)するとともに、必要とされる書類(意見書、報告書等)を作成します。

ALM/リスク管理

保険会社のリスク管理においては、資産・負債の価格変動やマッチング等の状況を的確に把握する必要があります。経済価値ベースの負債評価に基づくALMやリスク管理の態勢整備・高度化の支援とともに、ALMのモデリングツールに関しては、他の分野の専門家やデロイト トーマツ グループおよび全世界のデロイトのグローバルネットワークとも連携して構築を支援します。

MCEV/保険契約価値の評価

国内、国外を問わず、企業価値の算定や、合併・買収の戦略やデューデリジェンス等の各種支援をします。また、エンベディッドバリュー(EV)やアプレイザルバリュー(AV)等の算出支援とともに、結果に対するレビューも提供します。特に市場整合的EV(MCEV)については、全世界のデロイトのグローバルネットワークとの連携を生かした専門的立場からサービスを提供します。

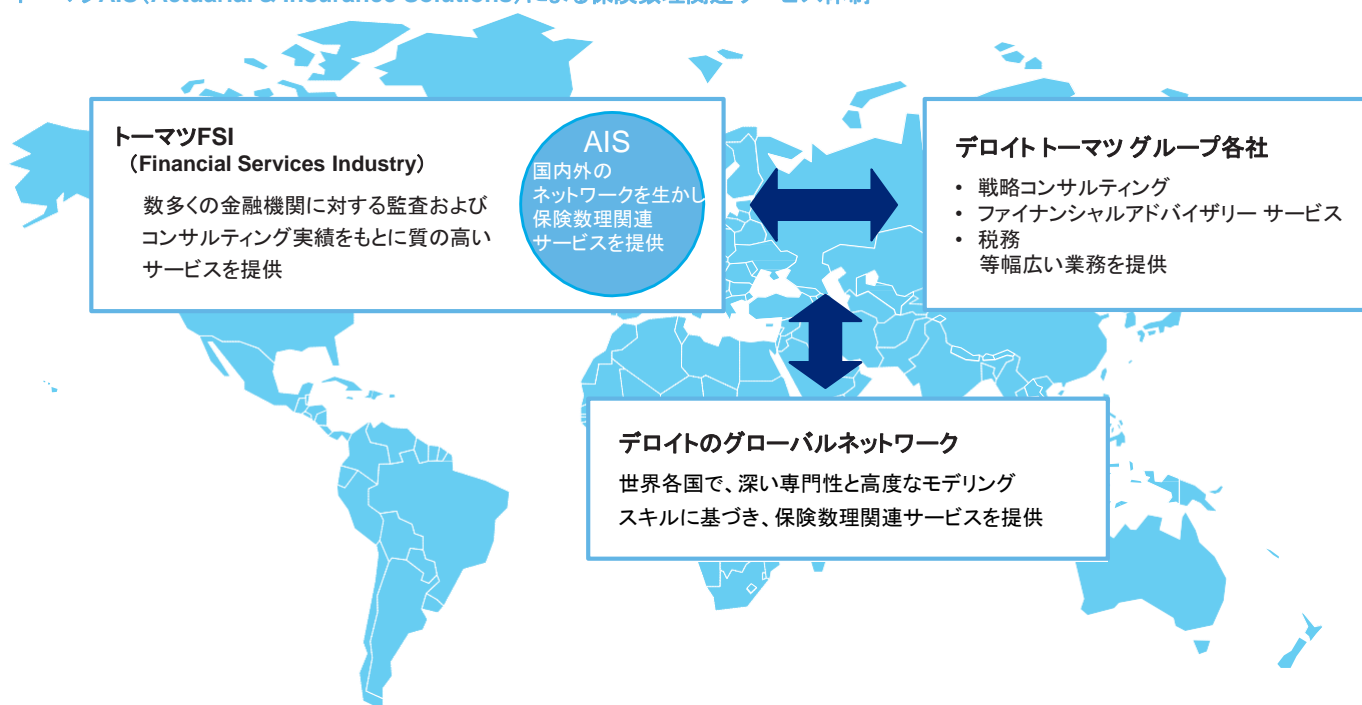
ERM／必要資本モデリング

事業の健全性を維持しつつ戦略的な資本配賦を目指すためには、各種リスクを統合して全体のリスクを評価する統合リスク管理が有効です。会社全体のリスク評価を経済価値ベースの負債評価に基づき行うための態勢整備・高度化支援とともに、内部モデルの構築に関しても、他の分野の専門家やデロイト トーマツ グループおよび全世界のデロイトのグローバルネットワークと連携して支援します。

IFRS／ソルベンシー II 対応支援

IFRSおよびソルベンシー II 等における負債評価を巡る国際基準の動向に関して、全世界のデロイトのグローバルネットワークとも連携し、最新の情報を提供するとともに、日本における影響を調査し、その対応を支援します。またそのために必要となるモデリングツールに関しては、確率論的シミュレーションにも対応した海外の最新ツールを国内向けにアレンジして提供します。

トーマツAIS (Actuarial & Insurance Solutions)による保険数理関連サービス体制



※貴社および貴社の関係会社とデロイトトーマツグループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザリー事業本部

Mail ra_info@tohmatu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.
2018.06_0036

50th Making another half century of **Impact**
デロイトトーマツ 50周年 次の50年へ
Deloitte Tohmatsu



IS 669126 / ISO 27001